第

5937

号



1994年1月6日創刊 · 毎日発行

リーダァスクラブFAXニュース

 $_{(2018年)$ 平成30年 $}$ 4月 16日 月曜日

発行所

三輪厚二税理士事務所/顧問料不要の三輪会計事務所 (編集・発行: 税理士 三輪厚二) 大阪市中央区備後町 2-4-6 TEL: 06-6209-7191 WEB: http://www.zeirishi-miwa.co.jp

命 相続により取得した減価償却資産の耐用年数

Q:相続で賃貸マンションを取得しました。 この建物の償却年数はどうなりますか?

A:被相続人から取得価額、耐用年数、経過年数及び未償却残高を引き継いで減価償却費を計算することになります。

【解説】

所得税では、相続等により取得した資産が減価償却資産である場合の取得価額は、その減価償却資産を取得した者が引き続き所有していたものとみなした場合におけるその減価償却資産の取得価額に相当する金額とされています。

また、相続等によって取得した資産を譲渡 した場合における譲渡所得等の金額の計算に ついては、その取得をした者が引き続きその 資産を所有していたものとみなすこととされ ています。

したがって、相続により取得した減価償却 資産については、被相続人から取得価額、耐 用年数、経過年数及び未償却残高を引き継い で減価償却費を計算することになります。

なお、相続により取得した減価償却資産について、中古資産の耐用年数等の規定による中古資産に係る見積りによる使用可能期間に基づく年数を採用することは認められていませんので、注意してください。







